

5. 個別財務諸表の概要

平成15年3月期

平成15年5月15日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
 コード番号 4695
 (URL <http://www.mystar.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証 市場第二部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 平野 茂夫
 問合せ責任者 取締役経理部長 山本 悟
 決算取締役会開催日 平成15年5月15日
 定時株主総会開催日 平成15年6月19日

TEL (043) 296-1171
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,664	(2.6)	500	(17.9)	522	(13.3)
14年3月期	6,845	(0.7)	609	(2.5)	602	(7.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	276	(9.2)	37	15	-	-	5.7	8.4	7.8			
14年3月期	304	(38.2)	41	85	-	-	7.2	10.5	8.8			

(注) 期中平均株式数 15年3月期 7,439,577株 14年3月期 7,274,067株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	20 00	10 00	10 00	163	53.8	3.1
14年3月期	20 00	10 00	10 00	145	47.8	3.4

(注) 14年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	6,800	5,348	78.6	586	47
14年3月期	5,649	4,329	76.6	595	19

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 9,120,400株 14年3月期 7,273,400株
 期末自己株式数 15年3月期 4,600株 14年3月期 1,600株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	3,260	182	100	5	00	—	—
通期	6,900	530	290	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円80銭(平成15年3月期末日の発行済株式総数より自己株式を減じた株式数により算出)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料6ページを参照してください。

6.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,367		2,275		
受取手形	176		172		
売掛金	1,058		893		
未成工事支出金	10		9		
貯蔵品	2		1		
繰延税金資産	54		37		
その他	52		47		
貸倒引当金	1		2		
流動資産合計	3,721	54.7	3,434	60.8	287
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,339		329		
減価償却累計額	153	1,186	130	199	
構築物	127		4		
減価償却累計額	5	122	3	1	
車両運搬具	11		-		
減価償却累計額	2	9	-	-	
工具、器具及び備品	118		41		
減価償却累計額	47	71	39	2	
土地		1,113		1,113	
建設仮勘定		-		335	
有形固定資産合計	2,503	36.8	1,651	29.2	851
無形固定資産					
借地権	22		22		
ソフトウェア	14		-		
その他	22		21		
無形固定資産合計	58	0.9	43	0.8	15
投資その他の資産					
投資有価証券	65		70		
関係会社株式	36		36		
従業員長期貸付金	1		1		
破産更生債権等	5		5		
長期前払費用	0		1		
差入保証金	200		198		
繰延税金資産	186		170		
その他	40		40		
貸倒引当金	19		4		
投資その他の資産合計	516	7.6	519	9.2	2
固定資産合計	3,078	45.3	2,214	39.2	864
資産合計	6,800	100.0	5,649	100.0	1,151

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	229		169		
買 掛 金	301		242		
未 払 金	49		39		
未 払 費 用	63		108		
未 払 法 人 税 等	149		66		
未 払 消 費 税 等	5		17		
前 受 金	0		0		
預 り 金	12		12		
賞 与 引 当 金	116		130		
流動負債合計	929	13.7	788	14.0	141
固定負債					
退職給付引当金	461		474		
役員退職慰労引当金	61		58		
固定負債合計	522	7.7	532	9.4	9
負債合計	1,451	21.3	1,320	23.4	131
(資本の部)					
資本金	981	14.4	532	9.4	449
資本剰余金	956	14.1	507	9.0	449
資本準備金	956		507		
利益剰余金	3,413	50.2	3,286	58.2	126
利益準備金	81		81		
任意積立金	3,050		2,950		
当期末処分利益	282		255		
その他有価証券評価差額金	1	0.0	3	0.1	4
	5,351	78.7	4,329	76.6	1,021
自己株式	2	0.0	0	0.0	1
資本合計	5,348	78.6	4,329	76.6	1,019
負債・資本合計	6,800	100.0	5,649	100.0	1,151

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月31日		前 期 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
役務提供等売上高	6,664	100.0	6,845	100.0	180
役務提供等売上原価	5,489	82.4	5,684	83.0	194
売上総利益	1,175	17.6	1,160	17.0	14
販売費及び一般管理費	674	10.1	551	8.1	123
営業利益	500	7.5	609	8.9	108
営業外収益					
受取利息	0		2		
賠償責任保険収入	6		6		
経営指導料	24		13		
雑収入	6	37	4	26	10
営業外費用					
支払利息	0		-		
賠償責任補償費	6		8		
上場関連費用	-		24		
新株発行費	7		-		
雑損失	1	15	0	33	18
経常利益		522		602	80
特別損失					
投資有価証券評価損	-		59		
会員権評価損	16	16	-	59	43
税引前当期純利益		505		542	37
法人税、住民税及び事業税	260		226		
法人税等調整額	30	230	12	238	8
当期純利益		276		304	28
前期繰越利益		78		23	
中間配当額		72		72	
当期末処分利益		282		255	

③比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減 (印減)
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		282		255	26
利益処分額					
1. 利益配当金	91		72		
2. 取締役賞与金	-		4		
3. 別途積立金	100	191	100	176	14
次期繰越利益		91		78	12

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---------------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
なお、当期新たに設けたME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物 10年～50年
工具、器具及び備品 3年～8年 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
- (4) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|----------------------|
| 新株発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |
|-------|----------------------|
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	当 期	前 期
授権株式総数	29,100,000 株	29,100,000 株
発行済株式総数	9,125,000	7,275,000

期中の発行済株式数の増加要因

発行形態	第三者割当増資
発行株式数	1,850,000 株
発行価格	486 円
資本組入れ額	449,500 千円

2. 自己株式の保有数	当 期
普通株式	4,600 株

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	当 期	前 期
買掛金	122 百万円	119 百万円

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

	当 期	前 期
受取手形	- 百万円	9 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	当 期	前 期
給与手当	173 百万円	144 百万円
賞与引当繰入額	14	13
退職給付引当金繰入額	7	5
減価償却費	28	12

2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
研究開発費	93 百万円	33 百万円

3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	当 期	前 期
経営指導料	24 百万円	13 百万円

その他の注記事項

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	10	2	12	14	2	17
減価償却累計額相当額	5	1	6	6	1	8
期 末 残 高 相 当 額	5	0	5	8	1	9

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2	3
1年超	3	6
合計	6	9

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3	8
減価償却費相当額	3	7
支払利息相当額	0	0

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産 (流動)		
未 払 事 業 税	13	5
賞 与 引 当 金	40	30
そ の 他	0	1
	<u>54</u>	<u>37</u>
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	24	24
退職給付引当金	152	146
貸倒引当金	7	0
減価償却費	1	1
そ の 他	0	-
	<u>185</u>	<u>172</u>
繰延税金負債 (固定)		
その他の有価証券評価差額	-	2
	<u>-</u>	<u>2</u>
繰延税金資産の純額	<u>240</u>	<u>207</u>

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより平成16年4月1日以降の税率については、従来の41.9%に代えて40.6%を適用しております。これにより期末繰延税金資産(固定)を5百万円の減額修正しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 :%)

	当 期
法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1
住民税均等割	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>

前期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

役員 の 異 動

(平成15年6月19日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役
営業本部
営業企画部長 いし だ ひで あき (現 営業本部 営業企画部長)
石 田 英 明

取締役
営業本部
西日本事業部 施設部長 やま もと しん いち (現 西日本事業部施設部長)
山 本 晋 一

取締役(非常勤) おおき た はる とし (伊藤忠商事株式会社 ビジネス機能統合部 部長)
大喜多 治 年

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) つじ たけ し (弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士)
辻 武 司

監査役(非常勤) あ い のり お (元 あさひ銀事業投資株式会社 取締役)
阿 井 紀 夫

(3) 退任予定取締役

取締役
営業本部
企業再生営業開発部長 のぶ ちか ひる とし (現 営業本部 企業再生営業開発部長)
延 近 廣 俊

取締役
ME技術センター長
兼セミナー事業部長 おお き のぶ たか (現 ME技術センター長 兼セミナー事業部長)
大 木 宣 孝

(4) 退任予定監査役

監査役 へん み ただし (現 監査役)
逸 見 正